



第 98 号

原 強
KCCN 理事

三つの「安」

消費者問題に関わり始めたころ(もう50年も前のことになりましたが)、先輩から「三つの「安」」ということをお教えられました。

それは、消費者が食料問題を考える際、「食の安全」の「安」、「安定供給」の「安」、価格の「安定」(できれば安く)の「安」という「ものさし」を持って、というものでした。

当時、日本の農業の中心になっていたコメづくりを支えてきた食管制度の存廃をめぐる議論がピークをむかえていました。食管制度のもとでは、「生産者の生産費と所得を補償するための生産者米価」と、「家計の安定を図るための消費者米価」という「二重米価制」のもとで国の負担が生じていたのです。これが「食管赤字」として「国鉄赤字」などとともに問題にされていたのです。

この問題に対して、国民の主食であるコメの安全をまもってほしい、いかなるときでもコメの安定供給をまもってほしい、消費者の家計をまもるために消費者米価の値上げはしないほしい、という消費者の願いをまとめたのが「三つの「安」」という主張でした。

この主張は、食料が広く出回り、必要な食料を入手するのに特別な困難がなくなり、国際的にも貿易の自由化がすすむなかで、「時代遅れ」の考え方だとの指摘も受けました。しかし、輸入穀物のストップにともない穀物価格が上昇したり、あるいは食料自給率が下がり続けるなかで、消費者として持つべき「ものさし」として有効であったといえます。天候不順によりコメの収穫量が不足したことともなう「平成コメ騒動」のなかでも大事な判断基準になりました。

この「ものさし」は、資源・エネルギー問題でも同じように有効であったと思います。

ロシアのウクライナ侵攻以来、この3ヶ月ほどのなかで、「食料危機」や「資源・エネルギー危機」という問題が新聞・テレビなどでも相次ぎ話題になってきました。

ウクライナは、小麦などの穀物生産大国として世界の穀物市場で大きな役割を担ってきました。ウクライナの国旗の黄色は小麦の色だといわれて、なるほどと思ったりしたのですが、このウクライナ産の小麦が港湾封鎖により思うように出荷できないのだといいます。

これにともない、国際的な穀物市場が高騰局面を迎え、アフリカなどではあらたな飢餓の要因にもなりはじめ、国連事務総長も「世界的な食料不足」を警告しているといいます。

もともと、この問題がおきる前から、アフリカなどでは、飢餓で苦しむ人々は少なくありませんでした。飢餓が生命の危機につながりかねない状況にある人が、国連食糧計画の統計でも3億人あまりにのぼるとのことです。ウクライナの小麦が供給されないことが、これらの人々にとっては致命的なことになりかねないのです。

(次のページへつづく)

食料自給率37%(カロリーベース)の日本も、国際的な穀物市場の影響をそのまま受けることとなります。この間、「円安」もからみ、輸入食材に依存してきた食品業界や外食産業では大きな影響を受けています。身の回りでも、パンの値上げや外食チェーンの値上げが確実にすすんでいるのを実感します。

資源・エネルギー分野でも、同じようなことがすすんでおり、企業の原材料コストやエネルギーコスト上昇が消費者物価をジワジワと押し上げています。

一日も早くウクライナに平和がとり戻されることを願うばかりですが、それでもしばらく問題は続くことでしょう。

このようななかで、「三つの「安」という消費者のための「ものさし」があらためて重要になっているのではないのでしょうか。

「食の安全」の「安」はいうまでもありませんが、当面、「安定供給」の「安」、価格安定の「安」が議論の焦点になるのでしょうか。

とはいえ、問題は簡単ではありません。食料自給率や食料自給力の向上のために何が必要なのか、日本の農業の安定的な発展のために何が必要なのか、簡単に答えが見つけれない問題です。

たとえば、必要な農地は確保できるのか、必要な担い手は確保できるのか、必要な技術はあるのか、必要な種子は確保できるのか、国はどのような財政的支援をどれだけ行なえばいいのか、といった基本的な問題であっても、実際にはむづかしい問題ばかりです。

しかし、食料問題が資源・エネルギー問題とともに安全保障上の問題になりかねないという現実を直面するなかで、あらためて本格的な議論がはじまることを期待したいと思うのです。

私は、その際、「三つの「安」という「ものさし」をもって議論に加わりたいと思っています。

(2022年6月)